

**週刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国のネットユーザー数、9.4 億人に 都市部と農村のデジタル格差、大幅に縮小

■ 中国のネットユーザー数、9.4 億人に

中国インターネット情報センター(CNNIC)の発表によると、今年6月現在の中国のネットユーザー数は9億4000万人で、世界のネットユーザーの5分の1を占めているという。インターネット普及率は67.0%で、世界平均水準を約5ポイント上回っている。

オンライン決済は3年連続世界一

感染症の影響を受け、オンライン食事デリバリー、オンライン教育、ネット配車、オンライン医療、テレワークなどが最も発展のポテンシャルが高いインターネット応用となっている。ユーザー数はそれぞれ4億900万人、3億8100万人、3億4000万人、2億7600万人、1億9900万人にのぼっている。

専門家は、「ネット通販などのデジタル消費は経済の内循環を促進する新たな原動力を提供した。テレワークを始めとするデジタルサービスは現在、新たなサービス業態を形成している」と述べている。

オンライン決済のユーザー数は8億500万人で、モバイル決済市場規模が3年連続で世界一となった。オンライン小売規模は社会消費財小売総額の4分の1以上を占めており、消費下支えの力がさらに強化された。

都市部と農村部のデジタル格差が大幅に縮小

中国の上半期のオンライン政務サービスのユーザー数は7億7300万人で、ネットユーザー全体の82.2%を占めた。国家政務サービスプラットフォームの登録ユーザー数は1億2600万人、アクセス人数は計10億200万人で、アクセス数は58億9100万回。都市部と農村部のインターネット普及率の差は24.1%で、2017年以降で初めて30%以内に縮小された。全国貧困村光ファイバー普及率は2017年の70%弱から98%に上昇、農村と都市の「同一ネットワーク、同一通信速度」の時代が到来しつつあるという。5G接続端末数はすでに6600万台を超えており、3大通信事業者の開設済み5G基地局は40万ヶ所を超えている。またサイバーセキュリティ問題がまったく生じていないネットユーザーが占める割合は5年連続で上昇している。

■ 中国企業の香港上場、前年比67%増

9月に香港市場に上場した中国ミネラル水の農夫山泉は応募倍率が約1100倍と空前の人気だった。

大手会計事務所デロイトによると、1~9月の新規株式公開(IPO)に伴う調達額は2138億香港ドル(約2兆9千億円)と前年同期比67%増えたという。

香港国家安全維持法施行後の介入額は1兆5千億円を超え、当局は通貨高を抑え込むのに必死だ。

中国本土の企業にとって香港は手っ取り早く外貨を獲得できる便利な場所、香港から流出した投資マネーに代わり、中国本土から資金が流れ込んでいる。

1~9月のIPOは件数の7割、調達金額の98%が中国本土企業で、今や香港は「紅(あか)い金融都市」になりつつあるが中国頼みにはリスクが付きまとう。

香港は「一国二制度」のもと、企業活動になるべく介入しない行政や透明な司法制度を売りにしてきた。

香港は中国の一部でありながら、その自由さで世界からヒトやカネを引きよせ、アジア有数のビジネス都市になった。「自由なき香港」のきしみが広がっている。

■ 中国のCO2排出、60年までにゼロへ

中国の習近平国家主席は2060年までに二酸化炭素(CO2)の排出量を実質ゼロにする目標を表明した。

「世界経済の『緑の復興』を後押しする」と述べ、環境問題に強い関心を持つ欧州などに秋波を送った。習氏は「CO2の排出量が30年までにピークを迎え、60年より前に実質ゼロを実現するよう努力する」と主張している。習氏は地球温暖化防止のための国際枠組み「パリ協定」に触れて「各国は決定的な一歩を踏み出さなくてはいけない」と力説した。

世界では新型コロナウイルス対策で活動制限が広がり、20年の温暖化ガス排出量は前年比8%減程度になるとの見方がでている。

米国は新型コロナの感染拡大を抑えられなかった中国を非難、欧州は香港への対応も巡り、中国と距離を置く構えだが、習氏は環境問題への取り組みを強調することで、中国が地球規模の問題解決に対処する姿勢を示す狙いだとみられている。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 日本、「中国市場の位置づけを転換」

「日本経済青書：日本経済と中日経済貿易関係の研究報告(2020)」が北京で発表された。それによると、中国国内の消費市場の規模が拡大するのにもなって、日本企業の中国市場に対する位置づけが転換し、日中間の貿易往来も多様化しているという。

日中貿易は3千億ドル規模を維持

この青書は中国の全国日本経済学会、中国社会科学院日本研究所、社会科学文献出版社が共同で発表したもので、日本経済、日中経済貿易協力の現状と直面する問題、今後の情勢について全方位的に分析、新型コロナウイルス感染症の背景の下での日本経済と日中経済関係の発展に対する予測を打ち出した。青書は、「2019年、世界経済は増加率が低下し、保護貿易主義と一国主義が台頭し、グローバル貿易が深刻な影響を受けたが、日中二国間貿易は3千億ドルの規模を維持し続けた。中国は12年連続で日本にとって1番目の貿易相手国となった」としている。中国商務部の統計では、19年末現在、日本の実行ベース対中投資額は累計1157億ドルに上り、中国の外資導入額全体の6.1%を占め、日本は中国にとって1番目の外資の供給源になった。同時に、日本の対中直接投資のうちサービス業の投資が増加し、投資分野が多様化する方向へと発展しているという。

中国企業による対日投資も増加の傾向

日本の中国日本商会在19年に発表したデータによると、日系企業の48%が「中国での経営規模を拡大したい」とし、15年より10ポイント上昇した。ここから在中国日系企業が中国市場への投資について引き続き強い信頼感を抱いていることがわかる。特に新型コロナウイルス感染症が発生して以降、中国政府は力強く対応し感染症を迅速に抑制、経済を急速に回復成長させ、安定さの中で好転する発展の流れを維持しており、中国国内には今後、より多くの新しい投資と消費の成長源が出現、外資系企業にとって、極めて大きなチャンスとなっている。一方、中国企業も引き続き対日投資のペースを速め、中国から日本への投資が増加している。日中貿易には減少する可能性があるが、それはサプライチェーンの一部が国家間の貿易を通じて行われなくなったことに原因がある。しかし中日間の経済的つながりがそのために弱まるようなことはないという。

■ 京東の香港上場、医薬品ネット販売

中国のネット通販大手・京東集団傘下の京東健康(JDヘルス)が香港取引所に上場を申請した。年内にも2千億~3千億円規模の調達をめざす。京東健康は中国最大の医薬品小売りサイトで、調達する資金は研究開発などに投じる計画だという。京東集団は6月に香港に重複上場したばかりだが、2014年にヘルスケア事業を始め、17年にはオンライン診断サービスに参入した。京東は京東健康の上場後も株式の過半を実質的に保有する計画。生活習慣病が増える中国では、ヘルスケア事業が有力な成長分野とみられており、新型コロナウイルスの流行もありオンラインへのシフトが加速している。IT(情報技術)大手は軒並みオンラインでの医療相談や病院の予約、医薬品の販売などを手掛けるビジネスを強化、中国平安保険傘下の平安健康医療科技やアリババ集団傘下の阿里健康信息技術(アリババ・ヘルス)は香港に上場済み。騰訊控股(テンセント)系の微医(ウィードクター)も香港上場が取り沙汰されている。

■ 中国の国慶節、国内旅行6億人超

中国国慶節を祝う大型連休が10月1日始まった。旅行予約サイトの携程旅行網は延べ6億人超が国内旅行に出かけると予測、2019年の7.8億人には届かないが、観光業に復調の兆しが見え始めた。中国メディアによると三亜のホテルの宿泊費は軒並み高騰。通常の2倍という例もある。トリップドットコム調べによると、上海の高級ホテルの宿泊費は国慶節の間、約2割値上がり。新型コロナの感染拡大が確認された湖北省武漢市も旅行先として人気だという。航空会社の旅客数も上向いてきた。中国最大手の中国南方航空は8月の国内線旅客数が前年同月比で約2割減の水準まで回復した。国慶節の間の国内航空の旅客数が前年のこの時期より1割増えると予測する大手旅行会社もある。地方政府は国慶節に合わせて消費喚起に力を入れ、黒竜江省ハルビン市は、旅行や映画チケットなどの代金支払いに使える2億元(30億円)分の商品券を配布、山東省も1億5000万元の商品券を発行、商品券を配布する省や直轄市は計20以上にのぼっている。中国政府の統計によると、8月の売上高は大型商業施設を含む小売店が前年同月比3.4%減、飲食店は7%減だった。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



「日本での会社設立支援」

「日本での銀行口座開設支援」

「日本での経営管理ビザ取得」

「日中企業のM&A」支援

「中国でのテレビショッピング」

「中国での健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group 2 (<http://uchida.edoblog.net/>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町 2 丁目 14 番 8 号コーポコバヤシ 502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431
北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路 10 号 万源商务中心 202 室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
会計事務所：東京都足立区栗原 4 丁目 6 番 11 号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431